

SDGs未来都市等進捗評価シート

福岡県北九州市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して
自治体SDGsモデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業

1. 全体計画

計画タイトル	北九州市SDGs未来都市計画 『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指して』
--------	--

2030年のあるべき姿	北九州市のSDGs戦略（ビジョン）である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、3つの柱（1人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】2一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】3世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心とした統合的な取り組みを進めていく。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール8 ターゲット8.2 ゴール8 ターゲット8.5 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール13 ターゲット13.2	ゴール3 ターゲット3.d ゴール5 ターゲット5.5	ゴール6 ターゲット6.a ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール11 ターゲット11.6 ゴール12 ターゲット12.5 ゴール13 ターゲット13.2 ゴール17 ターゲット17.9

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	従業者一人あたり市内 GDP（名目）【8.2、9.4】	2014年	8,016 千円	2030年	9,320 千円	北九州市新成長戦略、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、経済の好循環を生み出す取組を進めている。2016年度の北九州市経済の概況は、市内総生産（名目）は3兆6,869億円、従業者数一人あたりの市内GDP（名目）は8,481千円。
	2	再生可能エネルギー導入量【7.2、9.4、13.2】	2018年7月	288,000 kW	2030年	700,000 kW	【進捗状況】396,616kW（2019年度のみ：17,823kW） 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。
	3	就業率【8.5】	2015年	52.8 %	2030年	56.7 %	学生、若者、高齢者、U・Iターンなど各世代の就職希望者のニーズに応じた就業機会の提供に取り組んできた。その結果として就職決定者数は順調に推移しているが、就職氷河期世代への支援や潜在するシニア人材などの未就業者の就労支援に関する取組や、市外学生の市内企業就職やU・Iターン就職、外国人労働者の受入れなど就業者の市内還流の取組が課題である。
	4	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2018年7月付属機関等の女性委員参画率平均	50 %以上	2030年全ての付属機関等の女性委員参画率	50 %以上	2020年7月付属機関等の女性委員参画率平均：53.1% 女性委員参画率50%未満の付属機関等の数：6/82 2017年7月に、当時市長公約であった付属機関の女性委員参画率50%を達成して以降、女性委員の参画率50%以上を維持しており、現在すべての付属機関等の女性委員の参画率が50%となることを目指して取り組んでいる。
	5	市民の健康寿命【3.d】	2016年	男性 71.93 歳 女性 74.01 歳	2022年	男性 73.93 歳 女性 76.01 歳	令和元年度に行われた国民生活基礎調査の結果を基に厚労省により健康寿命が算定される予定だが、時期は未定。75歳未満のがんの年齢調整死亡率は、減少している。（H27：84.2→R1：82.4）
	6	再生可能エネルギー導入量（再掲）【7.2、9.4、13.2】	2018年7月	288,000 kW	2030年	700,000 kW	【進捗状況】396,616kW（2019年度のみ：17,823kW） 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。
	7	家庭ごみ量【11.6、12.5】	2018年7月	164,330 t	2030年	159,652 t	2019年度家庭ごみ量：161,202t 順調に減ってきており、引き続き家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
	8	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）【6.a、17.9】	2018年3月	9,083 人	2030年	10,000 人	2020年3月までの研修員受入数（延べ）9,754人 受入数は順調に推移しており、取組が一定の成果を上げているといえる。引き続き、積極的な研修員の受入れを推進していく。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>①SDGsを反映済みの計画：第4次北九州市男女共同参画基本計画、第三次北九州市食育推進計画、北九州市成年後見制度利用促進計画、北九州市ホームレス自立支援実施計画、北九州市自殺対策計画、元気発進！子どもプラン（第3次計画）、北九州市環境基本計画、第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン、北九州市公営競技事業経営戦略</p> <p>②今後、反映を予定している計画：北九州市生涯学習推進計画、北九州市人権行政指針、北九州市いきいき長寿プラン、北九州市障害者支援計画、第二次北九州市健康づくり推進プラン、北九州市循環型社会形成推進基本計画、北九州市住生活基本計画（第2期）、（仮称）北九州市上下水道事業基本計画 ほか</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>市長を本部長とする「北九州市『SDGs未来都市』庁内推進本部」会議の設置や、全局の総務担当課長からなる「SDGs推進担当課長会議」や、推進担当部局の課長からなる「庁内ワーキンググループ」を開催した。また、市長は自治体だけでなく、地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会長として、総会や国際フォーラムにおいて、産官学民の連携の重要性についてスピーチを行うなど、内外に向けてリーダーシップを発揮した。</p>	<p>①普及啓発イベント等：「ALL九州SDGsネットワーク」設立イベント「SDGs地域連携フォーラム（R2.8 市民約400名参加）や、「市民のための環境公開講座」を開催（R1.12 市民約100名参加※「環境・SDGs連携協定」締結企業との共催）したほか、市長が市内全区で直接市民に対して講演を行う「地域ふれあいトーク」などにおいて、SDGsの認知を促進した。その他、みんなdeBousaまちづくり事業人材育成事業（公開講座）や上下水道コース研修の実施など、各種普及啓発に取り組んだ。</p> <p>②成功事例創出のための取り組み：北九州SDGsクラブ交流会を2回開催、市内外のステークホルダーが参加し交流を深めたほか、会員が連携し、地域課題の解決に向け活動する市民主体の「プロジェクトチーム」が多数立ち上がっている。さらに、R2年1月から、SDGsを経営に取り入れたいという企業の相談内容を、ワンストップで受け付け、金融機関が直接支援を行う「SDGs経営サポート」を市内17の金融機関と連携しスタートした。また、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、22の市民団体や企業を表彰した。</p> <p>③国際的な情報発信・普及啓発等：国際シンポジウム「海洋ごみと海洋プラスチック問題解決に向けた課題とアプローチ」（R1.11 世界銀行の専門家や企業等各分野のパネリストが登壇）や、日本環境大臣、中国生態環境部長、韓国環境部長官が一堂に会し、大気汚染の改善、海洋・水環境管理など、次期共同行動計画(2020-2024)に向けた新たな優先分野の設定・合意などが行われた第21回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM21）（R1.11）を開催し、本市の環境やSDGsに関する取組を発信した。また、北九州市・カンボジア水道技術交流20周年を記念した「日本・カンボジア水道フォーラム」（R1.11）を開催し、北九州市の国際協力の成果を内外に対してPRした。また、各国のSDGsの達成状況のレポートを行うドイツのベルテルスマン財団の冊子「change」に北九州市の取組が取り上げられるなど、メディアによる発信も行った。</p>	<p>■以前、「社会面」の取組が弱いと指摘したが、市民主体の地域課題解決の取組が進展しており評価できる。一段階進めて、住みたいまちを目指して、「環境」や「経済」の取組を「社会」に繋げることを期待する。</p> <p>■エコタウンなど、これまで北九州市が取り組んだ事業のうち新たなものだけでなく現在進行中のものも併せてSDGsで位置付けていくことが、北九州市の持続力を客観化できるとともに、未来投資価値を明らかにするうえで大変意義があることであり、高く評価できる。今後は、水ビジネス推進協議会、産業学術推進機構、北九州パワーなどの取組も明示的にSDGsの視点で評価いただくことを期待する。</p> <p>■介護ロボット実証、再生可能エネルギー導入量等で達成度が100%を超えているのは望ましいことであるが、これらを産業の増強につなげていくことが課題ではないかと思料する。</p> <p>■KPIから、「環境」と「経済」の連携や相乗価値が見えにくく感じる。計画に記載していない「バイオマス」「北九州パワー」「北九州市海外水ビジネス推進協議会」などの取組も、SGDsに組み込むと良いと思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携○北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州市SDGs協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州SDGsクラブ○北九州市環境産業推進会議（市民、企業）○北九州市海外水ビジネス推進協議会（市民・企業）○北九州市自治会総連合会（市民）○北九州市防災会議（市民、企業、教育）○北九州市子ども・子育て会議（市民、教育、NPO）○北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会（市民、企業、NPO）○北九州ESD協議会（市民、教育、NPO、企業、行政） 他</p> <p>■自治体間の連携（国内）○地方創生SDGs官民連携プラットフォーム○北九州都市圏連携中枢都市圏構想○下関市との連携（関門連携）○岩手県釜石市との連携○福岡市との連携（福北連携）○九州新幹線沿線主要4都市との連携（四都市連携） 他</p> <p>■国際的な連携○東アジア経済交流推進機構○アジア環境都市機構○国際協力機構との包括連携協定○中国大気環境改善のための都市間連携○友好姉妹都市（大連市、ハルビン市、アムルハル市）○環境姉妹都市（スラバヤ市、ダバオ市） 他</p>	<p>■魚町商店街が「SDGs商店街」を標榜し、ジャパンSDGsアワードの内閣総理大臣賞を受賞するなど、民間による取組が活発化しており、「北九州といえばSDGsの先進都市」であるという高い評価を受けている。それにより他自治体、企業や海外シンクタンクなどから取組事例の取材や視察希望が多数あるほか、コロナ禍の影響で海外や首都圏を回避した学校からのSDGsの学習をテーマとした修学旅行の受け入れの問い合わせが急増するなど、SDGsの先進都市として都市ブランドの向上につながっていると見える。これらをSDGsに関心の高い企業の誘致や、社会貢献に感度の高い若者層等の就職の増加につなげ、社会動態のプラスに貢献していきたい。</p> <p>■風力発電等の次世代エネルギー、介護ロボット、次世代自動車（自動運転）などの経済・社会・環境の三側面を統合的に解決できる産業の創出に向けた事業を着実に推進したほか、環境国際協力から環境国際ビジネスにつなげる取組も実績を積み上げていっている。</p> <p>■H30年度に創設した「北九州SDGsクラブ」では、会員が連携し、地域課題の解決に向け活動する市民主体の「プロジェクトチーム」が多数立ち上がり、産学官民が一丸となった活動を推進している。また、本市独自の取組として、市内17の金融機関と連携した「SDGs経営サポート」をスタートした。17の金融機関が、同じ目的のもとに連携するのは、全国初であり、これにより、市内企業のSDGsの取組がさらに活性化された。また、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、市内のSDGs達成に向けた先進事例を普及・展開する取組を進めているところである。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	【経済】 【先進のまちを目指した新たなビジネスの創出】 ①「介護ロボット等の開発・改良及び導入」	3.d 8.2	①介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良件数	2016年度 3 件	2019年度 10 件	2017～2019年度 9 件	117% 	2018年度の段階で目標台数に到達しており、進捗状況としては順調である。目標到達後も引き続き、効果の見込める介護ロボット等の改良・開発を促進するとともに、現場でロボットを使いこなす人材の育成も進める必要がある。
	②「次世代自動車産業の拠点化推進」	8.2 9.4	①自動運転関連研究者の集積	2018年度 64 人	2019年度 74 人	2020年度 79 人	67% 	自動運転関連研究者の増加数を5人/年としており、2019年度の指標は達成した。引き続き、研究者集積に係る誘致活動を実施する。
	【新たな産業の核となるエネルギー産業の創出】 ①「風力発電等の地域エネルギー拠点化」	7.2 9.4 13.2	①再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 360,000 kW	151% 	【進捗状況】396,616kW (2019年度のみ: 17,823kW) 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。
	【地域経済における自律的好循環の形成】 ①「市内企業への就職促進、新たな働き手の確保」 ②「地域経済活性化の推進」	8.2 9.2	①市内企業への新卒就職者数	2018年度 3,961 人	2019年度 4,106 人	2024年度 4,600 人	23% 	前年度から145人増加と目標達成に向けて順調である。引き続き、就職者数の増加に向けて市内就職に関する情報発信等に注力する。
		8.2 9.2	②市内新規雇用者数	2015～2018年度 18,148 人(累計)	2015～2019年度 22,628 人(累計)	2020～2024年度 30,000 人(累計)	38% 	新成長戦略のリーディングプロジェクト及び北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を図り、更なる雇用創出等に努めている。
		8.3 9.1	③企業誘致による新規雇用創出数	2014～2018年度 3,714 人(累計)	2014～2019年度 4,376 人(累計)	2020～2024年度 4,000 人(累計)	231% 	目標に対して実績が上回っており、引き続き新規雇用者創出に向け誘致活動を実施する。
	【社会】 【ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出】 ①「ウーマンワークカフェを活用した女性活躍の推進」	5.5 8.5	①ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数	2017年度 3,276 人	2019年度 3,030 人	2019年度 4,000 人	-34% 	ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数が減少傾向にあるため、八幡西区役所での出張相談やSNSの活用など、新たなPR事業に取り組んだ。今後も利用者の掘り起こしに向けて、周知広報の強化に努めていく必要がある。
		5.1 8.5 10.2	②女性就業率(25～44歳)	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年 70.0 %	調査待ち	女性就業率は令和2年度国勢調査で調査されるため結果が出ていないものの、国・県・市が連携してウーマンワークカフェ北九州を運営し、就職、子育てとの両立、創業などに役立つ各種セミナーを開催したことにより、就職決定率の増加(H30:29.9%→R1:33.8%)につながった。
	②「誰もが働きやすいまちづくり」	5.4 8.5 17.17	①北九州イクボス同盟加盟企業数	2018年度 111 社	2019年度 154 社	2023年度 300 社	23% 	北九州イクボス同盟の拡大を図るため、合同会社説明会等の企業が集まるイベントでのPRや、市のHP、SNS、メールマガジン等での広報を行った。今後は、加盟のインセンティブの強化や、より多くの人目に留まるような媒体を用いた効果的なPRを実施する必要がある。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する 取組の 2020年のKPI	③「いきがい活動ステーション等を活用した高齢者のいきがいづくり」	3. x 4.7 8.5	①いきがい活動ステーション利用者数： ホームページ閲覧	2017年度 39,624 件	2019年度 19,655 件	2020年度 40,000 件	 -5311%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館等により、当初値に比べて減少した。今後は、より有益な情報の収集や発信を行い、利便性を高めていく。
			②窓口来所	2017年度 4,555 件	2019年度 3,698 件	2020年度 5,200 件	 -133%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館等により、当初値に比べて減少した。今後は、より魅力のある講座やサロンを開催するとともに、HPやメディアを活用して、知名度の向上を目指していく。
	④「障害のある人への総合的な支援」	10.2 8.5 10.2	①地域生活支援拠点等の整備	2017年度 0 箇所	2019年度 0 箇所	2020年度 1 箇所	 0%	整備に向けた準備を進めた。
			②福祉施設から一般就労への移行	2016年度 177 人	2019年度 229 人	2020年度 266 人	 58%	福祉施設から一般就労への移行者数は年々増加しており、進捗状況としては順調である。引き続き、関係機関と連携し、目標達成に向け取り組んでいく。
			③市立特別支援学校高等部卒業生の一般就業率	2016年度 42.0 %	2019年度 42.6 %	2023年度 50.0 %	 8%	就労支援アドバイザーによる実習支援や就労支援コーディネーターによる新規の実習先や就職先の開拓、雇用促進セミナーの開催など就労支援の取組により、市立特別支援学校高等部卒業生の一般就業率は上向している。今後も、これらの取組とともに、企業等への障害者雇用に対する理解・啓発をさらに推進していく。
	【市民参加型の活動による生活の質(QOL)の向上】 ①「ESD活動の推進」	4.7 11.a 17.17	①ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数(延べ)	2016年度 18,520 人	2019年度 22,450 人	2020年度 24,000 人	 72%	ESD推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、R1年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施し、SDGs及びESDのさらなる推進を図った。今後は、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。
	②「災害に強いまちづくり」	11. b 17.17	①地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	2017年度 14 校区	2019年度 29 校区	2020年度 50 校区	 42%	地域の自主的な防災活動促進の観点から手上げ式での実施としているため、未実施の校区に対する実施推進について課題がある。
			②地域防災の新たな担い手を育成した人数	2017年度 298 人	2019年度 474 人	2020年度 420 人	 144%	北九州市立大学との連携も良好なため、達成度も順調である。
	③「子ども食堂」	3.4 4.7 17.17	①市内における子ども食堂の開設数	2018年 22 施設	2019年 30 施設	2024年 増加	 増加	平成30年度から令和元年にかけて8施設を新規開設。新規開設に関しての問い合わせが多くあり、今後さらに増えていく見込みである。
	【市民の健康(幸)寿命の延伸】 ①「健康づくり推進員の活動」	3.4 11.a 17.17	①健康づくり推進員が関わる活動への参加者数	2016年 522,780 人	2019年度 404,039 人	2022年 増加	 減少	健康づくり活動の企画運営、健康づくりの情報発信、健康診査等への受診勧奨等に取り組んでいる。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により地域での活動機会が減っている状況があるため、健康づくり推進員の活動について見直しを行うことが必要となる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する 取組の 2020年のKPI	②「食生活改善推進員の活動」	3.4	①食生活改善推進員が関わる活動への参加者数	2016年 412,043 人	2019年度 311,275 人	2022年 増加	 -50% 0% 50% 100% -24%	食生活改善推進員は地域での評価も高く、今後の活動が期待されているが、高齢化が進んでおり、若年層の推進員の養成及び養成後の定着が課題である。食生活改善推進員の活動を様々な場でPRすることで会員増へつなげたい。 (達成度の計算式) = - (1 - (現状値/当初値))
	③「喫煙者・受動喫煙の割合の減少」	3.4 3.a	①喫煙者の割合(男性)(20歳以上)	2016年 27.9 %	- - %	2022年 22.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
			①喫煙者の割合(女性)(20歳以上)	2016年 8.1 %	- - %	2022年 7.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
			②受動喫煙の割合(家庭)(20歳以上)	2016年 14.1 %	- - %	2022年 13.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
			②受動喫煙の割合(飲食店)(20歳以上)	2016年 29.9 %	- - %	2022年 15.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
	【変革を支え、リードする教育・人材育成の推進】 ①「SDGsの視点を踏まえたシビックプライドの醸成」	4.7 17.17	①「北九州市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合	2018年度 80.8 %	2019年度 82.0 %	2024年度 90 %以上	 -50% 0% 50% 100% 13%	「北九州市に住んでよかった、住み続けたい」といった、本市に愛着がある市民の割合は82%と前年から高い水準を維持している。また、「本市が好き」と答えた市民の割合についても80%を超えていることから、本市の魅力は市民に対して十分届いているものと考えられる。今後においても、引き続き市民が本市に愛着を持てるよう、幅広い世代に街の魅力を発信していく。
		4.7 17.17	②「北九州市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	2018年度 53.8 %	2019年度 54.1 %	2024年度 80 %以上	 -50% 0% 50% 100% 1%	市民の街に対する「誇り」や「自信」といったシビックプライドの醸成には、本市の多様な魅力の発信や生活利便性の向上など多方面からのアプローチに加えて、市民が主体となって「街を良くしていく」「街を発信する」等の当事者意識に基づく自負心を育むことが重要であり、非常に時間がかかるものと考えられる。今後においても、市民が自ら街の魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」等を通じて、幅広い世代に向けて効果的にアプローチしていく。
		4.7 17.17	③SDGsの取組みをホームページで発信している校数(小・中・特別支援学校等)	2018年度 0 校	2019年度 187 校	2020年度 170 校	 -50% 0% 50% 100% 110%	9割以上の学校・園が、HP上にSDGsのアイコンを設定し、SDGsの視点を踏まえた取組等を発信している。アイコンから取組ページに移動しないHPもあるので、来年度はHP上の環境整備と掲載校・園の更なる増加が課題である。

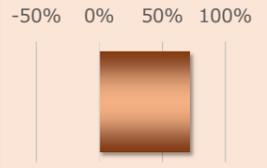
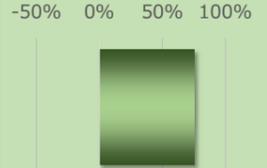
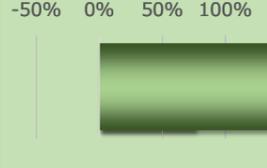
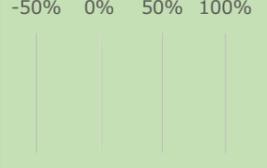
	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
推進に資する 取組の 2020年のKPI	②「子どもに関する経済的・社会的な課題への対応」	4.7 17.17	①スクールソーシャルワーカー等により解決・好転した割合	2018年度 43.5 %	2019年度 39.8 %	2023年度 50 %	-50% 0% 50% 100% -57%	不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図った。 ただ、問題が複雑化した状態で依頼を受けたため、解決・好転に時間を要する場合もあり、早期対応・予防的対応のシステムづくりなどの課題がある。
	【環境】 【他都市のモデルとなるエネルギーマネジメント・循環システムの構築】 ①「リサイクル産業の振興及び地域環境活動の更なる促進」	7.3 8.4 9.4 12.5 13.2 17.7	①環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2019年度 37 件	2020年度 38 件	-50% 0% 50% 100% 75%	【進捗状況】 令和元年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。
	②「ごみの減量と廃棄物発電」	8.2 9.4 12.5 13.2	②市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	2018年7月 471 g	2019年度 468 g	2020年度 470 g	-50% 0% 50% 100% 300%	目標は達成しているが、引き続き家庭ごみ減量施策に取り組む。
	【コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造】 ①「集約型都市構造の形成」	3.4 7.3 8.4 9.4 11.3 12.2 13.1	①居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数	2017年度 0 戸	2019年度 401 戸	2020年度 400 戸	-50% 0% 50% 100% 100%	小倉駅南口東地区（再開発） 111戸 学術・研究都市（区画整理） 157戸 城野地区（区画整理） 133戸 計 401戸 2020年までの目標であった住宅供給戸数（400戸）は目標達成したが、今後も引き続きコンパクトシティの形成を目指し、居住誘導を推進する。
	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	3.4 7.3 8.4 9.4 11.1 11.2 13.1	①公共交通人口カバー率	2014年8月 79.5 %	2014年8月 79.5 %	2020年度 80 %	-50% 0% 50% 100% 調査待ち	※単年度評価なし
			②公共交通分担率	2014年8月 21.9 %	2014年8月 21.9 %	2020年度 24 %	-50% 0% 50% 100% 調査待ち	※単年度評価なし
			③自家用車CO2排出量（H17年度比）	2014年8月削減（約） 2.4 %	2014年8月削減（約） 2.4 %	2020年度削減（約） 6 %	-50% 0% 50% 100% 調査待ち	※単年度評価なし
③「公共施設マネジメントの推進」	8.2 9.4 11.7 11.a 12.7	①「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画（2017年3月策定）」における公共施設保有量（延床）の削減面積	2017年度削減 2,486 m ²	2019年度までの削減累計 20,680 m ²	2021年度までの削減累計 29,700 m ²	-50% 0% 50% 100% 67%	2019年度までの進捗率は約70%であり、極めて順調。2021年度までの最終的な達成度は100%を超える見込み。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する 取組の 2020年のKPI	【技術と経験を生かした国際貢献の推進】 ①「官民連携による海外水ビジネスの展開」	6.1 6.2 8.3 9.1 17.7 17.17	①海外からの研修員受入人数 (上水・下水) 年間受入合計	2017年度 410 うち 上水 26 下水 384)人	2019年度 325 うち 上水 68 下水 257)人	2020年度 255 うち 上水 55 下水 200)人	-50% 0% 50% 100%  127%	世界各国からの研修や視察を積極的に受け入れるとともに、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上に貢献し、本市のPRやイメージアップに寄与している。 現状値：325人 (2019年度実績)、目標値：255人 (年間) 現状値/目標値の計算式を使用
	②「『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」	8.1 9.2 13.2 17.7	①アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数	2017年度 164 件	2019年度 218 件	2020年度 184 件	-50% 0% 50% 100%  270%	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が218件となり、獲得した外部資金総額も増加し、様々な環境ビジネスに繋がっている。
	③「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」	8.1 9.2 11.5 13.1 17.7	①北九州エコプレミアム選定件数	2017年度 208 件	2019年度 217 件	2020年度 240 件	-50% 0% 50% 100%  28%	【進捗状況】 着実に選定実績を増やしているものの、目標に対する達成率としてはやや遅れている。 【課題】 効果的なPR及び企業ニーズに沿った制度にするため、令和2年度より選定要領を改定し、申請製品及びサービスをSDGsの視点もふまえて専門家に評価してもらうこととした。また、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業
モデル事業の概要	地域内で、資源やエネルギーに関して以下の3つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたSDGsの達成に寄与する。 このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略（マスタープラン）策定を作成し、実施する。 1. 「つくる」 2. 「つかう」 3. 「つなぐ・つながる」

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 地域エネルギー拠点化の推進 <主な取組> ○再生可能エネルギー導入促進事業	7.2 9.4 13.2	①-1 再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 360,000 kW	 151%	【取組内容】 再生可能エネルギーを導入する事業者に対する側面的支援 【事業費等】 事業費：-千円	【進捗状況】396,616kW (2019年度のみ：17,823kW) 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。
	①-2 ロボットやAIを活用した生産性向上 <主な取組> ○ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生関連事業	8.2 9.4	①-2 産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数	2018年度 19件 (累計)	2019年度 21件 (累計)	2020年度 (2020年までに毎年3件ずつ支援) 25件 (累計)	 33%	【取組内容】 北九州市内において、産業用ロボットを導入することにより生産性の向上を図る中小企業に対し、係る経費の一部を補助するもの 【事業費等】 事業費：15,000千円	【評価】 取組状況については概ね順調。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援
	①-3 一次産業（林業等）や環境関連産業の活性化 <主な取組> ○北九州エコタウン事業	9.4	①-3 エコタウン事業による投資額 (累計)	2016年度 770 億円	2019年度 848 億円	2020年度 798 億円	 279%	【取組内容】 資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。 【事業費等】 事業費：17,471千円	【取組状況の評価】 2019年度はエコタウン事業による投資額が目標を大幅に上回っており順調である。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
	【社会】 ②-1 女性や高齢者・障害のある人等が活躍できる場の提供 <主な取組> ○ウーマンワークカフェ北九州運営事業	5.1 8.5 10.2	②-1 女性就業率（25～44歳）	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年 70.0 %	 調査待ち	【取組内容】 ウーマンワークカフェ北九州運営事業 【事業費等】 事業費：31,072千円	女性就業率は令和2年度国勢調査で調査されるため結果が出ていないものの、国・県・市が連携してウーマンワークカフェ北九州を運営し、就職、子育てとの両立、創業などに役立つ各種セミナーを開催したことにより、就職決定率の増加（H30:29.9%→R1:33.8%）につながった。
②-2 安心して災害に強いまちづくり <主な取組> ○みんなde Bousai まちづくり推進事業	11. b	②-2 地区Bousai 会議運営支援事業（地域ぐるみの防災ネットワークの構築）の実施校区	2014年度～2017年度 14 校区	2019年度 6 校区	2020年度 10 校区程度/年	 60%	【取組内容】 地域の特性を生かした地区防災計画作り 【事業費等】 事業費：16,393千円	本実施から4年目となり、実施件数も順調に伸ばすことができた。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ②-3 市民活動の場の提供（ESD等） ＜主な取組＞ ○ESD活動支援事業	4.7	②-3 ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度 18,520 人（延べ）	2019年度 22,450 人（延べ）	2020年度 24,000 人（延べ）	 72%	【取組内容】 ESD普及及び活動者月例交流会の実施、韓国スタディツアーやSDGsフェスティバルIN小倉による活動紹介等の周知、ステークホルダーとの連携によるイベント出展 【事業費等】 事業費：20,481千円	ESD推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、R1年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施し、SDGs及びESDのさらなる推進を図った。今後も、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。
	【環境】 ③-1 エネルギーや資源の地域循環 ＜主な取組＞ ○環境未来技術開発助成事業	7.a	③-1 環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2019年度 37 件	2020年度 38 件	 75%	【取組内容】 新規性独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供し、本市の環境分野の集積を促した。 【事業費等】 事業費：43,540千円	【取組状況の評価】 2019年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。
	③-2 環境国際協力や環境国際ビジネス ＜主な取組＞ ○国際ネットワークを活用したSDGs発信事業	17.7	③-2 戦略的環境国際協力事業の件数（延べ）	2016年度 6 件	2019年度 12 件	2020年度 7 件	 600%	【取組内容】 国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 【事業費等】 事業費：3,000千円	環境国際協力事業の件数（累計）が2019年に12件となり目標を達成した。 また、2019年度は、国際ネットワークを活用し、本市のSDGsに関する取組の発信を行うと同時に、今後の国際協力やビジネス展開に資するためのアンケート調査も実施した。
	③-3 里山等の自然保全 ＜主な取組＞ ○森林資源活用事業	12.5	③-3 市内の未利用材をバイオマス燃料として使用	2016年度 0 t/年	2019年度 0 t/年	2020年度 500 t/年	 0%	【取組内容】 未利用材の燃料使用に向けた市営林主伐事業に着手した。 【事業費等】 事業費：91千円（扇谷市営林立木評価）	2018年度に策定した森林・林業マスタープランを基に、未利用材の活用に向けた事業に着手した。2020年度からは市営林主伐事業で発生した材の一部をバイオマス燃料として活用していく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>地域エネルギー次世代モデル事業</p> <p>「地域エネルギー次世代モデル事業」では、エネルギーを、「(低炭素で)つくる」「(上手に)つかう」「つながる(つなげる)」という3つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み(市民力・技術力・国際ネットワークなど)を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指す。</p> <p>(1) エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定 (2) エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成 (3) エネルギーを含めたSDGsの取組を見える化し、SDGsに取り組む地域拠点の形成 (4) こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■ 風力発電の拠点化や、森林活用などの地域エネルギーを軸とした好循環を生み出す事業の進捗は順調である。このモデル事業のほか、学生を中心とした若年層や、女性や障害者などさまざまな主体がSDGsを推進する人材として活躍できるよう、地方創生推進交付金を活用し、「SDGsの達成に向けた人材育成事業」を実施し、市全体のSDGs推進する「市民力」の底上げを行っている。</p> <p>これらモデル事業や人材育成の取り組みや、北九州市でSDGsに取り組む企業、団体などを地域資源ととらえた市外の企業や学校から、進出先としての検討や、修学旅行でのフィールドワークの候補地としての問い合わせが多数発生している。</p> <p>モデル事業の取り組み単体での好循環だけでなく、外部からの人の流れを呼び込むことでまちの活力を生み出し、SDGsを原動力とした地方創生につなげていきたい。</p>
<p>取組 内容</p> <p>2019 年</p>	<p>【取組内容】■ 風力発電産業に関する人材育成、シンポジウムの開催及び竹を含む木質バイオマスエネルギーの利活用の検討を行った。■ 洋上風力発電の環境調査として平成30年度に引き続き鳥類や海棲哺乳類などの自然環境調査、関係団体との意見交換を行い、調査結果に関する報告書を環境省に提出した。■ 北九州ESD協議会等と連携し、企業等に向けた研修を行うとともに、SDGsの達成に貢献した団体や企業等に対する表彰制度「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、SDGsの一層の普及と活動の活性化を図った。■ 環境面の取組の発信拠点となってきた既存施設(水素タウン)について、SDGs拠点として拡張・充実させ、SDGsの見える化・ショールーム化を図った。■ 未利用材の燃料使用に向けた市営林主伐事業に着手した。■ OECD「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに参画し、2020年2月に公表された同プロジェクトの統合報告書の作成に協力したほか、OECDが主催する2回の会議(フランス・パリ、ドイツ・ボン)で北九州市の取り組みを発信した。</p> <p>【事業費等】 事業費：57,524千円</p>			<p>ステークホルダーとの連携状況</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>・上記の取組を予定どおり実施した。2018年度及び2019年度の成果をもとに、2020年度も引き続きSDGsの達成に向けた取組を行ってきたい。</p> <p>・2019年度は2018年度に策定したSDGs推進に関する計画に沿って、再生可能エネルギー等の取組の促進や、未利用材の活用に向けた森林資源の活用促進を図り、エネルギーの地産地消を推進していく。</p> <p>・人材育成では、地域拠点(市民センター)での取組の促進や、先進事例の表彰、啓発資料の普及など、予定通り事業を実施することができた。今後は、構築したスキームを発展させながら更なる人材育成を図っていく。特に企業、学校、NPOなどの複数のステークホルダーが連携して新たな価値を創造するプロジェクトチームなどを活用し、成功事例の創出に取り組んでいきたい。</p> <p>・2018年度及び2019年度の取組をさらに発展させ、SDGsの普及啓発や、海外への継続的な情報発信にも引き続き取り組むことで、より一層のSDGsの「見える化」「具体化」を図ってきたい。</p>			<p>① 連携協定等によるSDGs達成に向けた事業の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損害保険ジャパン日本興亜㈱(「市民のための環境公開講座」開催(R1.12 市民約100名参加)) <p>② 人材育成に関する連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州ESD協議会(「北九州SDGs未来都市アワード」の実施) ・北九州SDGsクラブ(ステークホルダー間の情報発信、交流会の実施、プロジェクトチームの発足、「SDGs経営サポート」における市内17金融機関との連携) <p>③ 地域を超えた連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州内のSDGs未来都市である香崎市、小国町と連携したSDGs推進プラットフォーム「ALL九州SDGsネットワーク」の設立
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>	<p>経済⇔社会</p>	<p>社会⇔環境</p>	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>市長による地域ふれあいトークや出前講演、市民センターを拠点とした各地域での取組をはじめとした地域レベルから全国レベルまでのセミナー、イベントやシンポジウム、本市のECOTOWNセンター、環境ミュージアム等の見学・視察を通じて、国内での周知・普及を図った。これにより、市民のSDGsに対する認知度は40%を超えるまで高まった。</p> <p>また、本市の環境国際協力や環境ビジネス、あるいは環境姉妹都市やOECD等の国際的なパートナーシップ等を活用し、国際的な普及を行っている。</p> <p>これらの取組により、市民においては事業の意義(再生可能エネルギー推進によるSDGsへの貢献など)の理解や取り組みへの参加を、企業においては、ビジネスチャンスの拡大や多様な人材の獲得などのビジネスとしての参画を促していきたい。</p>
<p>経済→環境については、「再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果」が96%の達成度及び「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数」が107%の達成度と現時点でほぼ目標を達成している。</p> <p>環境→経済については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数」及び「環境・SDGs拠点への視察者数(SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標)」はともに目標には到達していないが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。</p> <p>当該事業の実施により、再生可能エネルギー関連産業の振興とCO2の削減などの相乗効果が生まれつつある。</p>	<p>経済→社会の「本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数」及び社会→経済の「本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数」は目標に達していないが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。</p> <p>当該事業により、風力発電を中心とした再生可能エネルギー産業の人材育成による学習機会の増加、関連産業の集積による地域活性化、研究開発活動の活発化などの相乗効果が生まれつつある。</p>	<p>社会→環境については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数(市民センターを拠点とした取組)」が、環境→社会については、「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」が、ともに現時点で目標を大きく上回っており、2020年も目標を達成する見込みである。</p> <p>当該事業により、自主的な活動を行う地域拠点が増加したほか、SDGsに取り組む企業も増加するなど、まち全体でSDGsに取り組む機運が醸成されてきている。これにより、環境をはじめとした地域課題の解決に向け産官学民が連携した取り組みの促進等の相乗効果などが生まれつつある。</p>		

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価 ■ All九州SDGsネットワークにおいて、現在の3都市以外とも連携していただくことを期待する。 ■ 婦人会の力が弱まる中で、新たなソーシャル・キャピタルの形成を考慮する必要がある。
	1	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果	2018年2月 0万t	2019年 14.4万t	2020年度 15万t	96%	
	2	【経済→環境】②本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数	2018年2月 0人	2019年 3,201人	2020年度 3,000人	107%	
	3	【環境→経済】①本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数	2018年2月 0件	2019年 6件	2020年度 10件	60%	
	4	【環境→経済】②環境・SDGs拠点への視察者数（SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）	2016年度 22万人/年	2019年 22万人/年	2020年度 24万人/年	0%	
	5	【経済→社会】本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数	2018年2月 0件	2019年 1件	2020年度 2件	50%	
	6	【社会→経済】本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数	2018年2月 0人	2019年 14人	2020年度 50人	28%	
	7	【社会→環境】本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数（市民センターを拠点とした取組）	2018年2月 0件	2019年 150件	2020年度 30件	500%	
	8	【環境→社会】本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数	2018年2月 210人	2019年 518人	2020年度 260人	616%	